



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月5日

上場会社名 元旦ビューティ工業株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5935 URL http://www.gantan.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船木 亮亮
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)室岡 正己 (TEL) 0466 (45) - 8771
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,348	38.5	△166	—	△182	—	△186	—
22年3月期第1四半期	973	10.5	△261	—	△280	—	△287	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△24 26	—
22年3月期第1四半期	△37 36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,112	1,149	18.8	149 69
22年3月期	6,255	1,336	21.4	173 97

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,149百万円 22年3月期 1,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	2 00	2 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,360	10.7	△150	—	△200	—	△215	—	△27 86
通期	9,000	9.9	300	21.4	200	31.4	170	55.5	22 03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、3ページ「2. その他の情報(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要」をご覧ください。

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

詳細は、3ページ「2. その他の情報(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご覧ください。

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,716,063株	22年3月期	7,716,063株
23年3月期1Q	36,268株	22年3月期	36,268株
23年3月期1Q	7,679,795株	22年3月期1Q	7,682,545株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の拡大や政府の経済対策などにより、一部の業種において景気の持ち直しの動きが見られるものの、雇用環境は依然として厳しく、またデフレ傾向が続くなど、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

また、建設業界においては、公共投資の一部に景気対策などの工事発注があったものの、景気の停滞感などから民間設備投資は減少傾向にあり、依然厳しい市場環境にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の売上高は1,348百万円（前期比38.5%増）となりました。その内訳は製品売上高が738百万円（前期比2.5%減）となりましたが、請負工事は大型工事の完成等により610百万円（前期比183.4%増）となりました。また、損益面におきましては、売上高が増加したことにより営業損失は166百万円（前年同期は261百万円の損失）、経常損失は182百万円（前年同期は280百万円の損失）、四半期純損失は186百万円（前年同期は287百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあり、よって、当第1四半期の営業利益・経常利益及び四半期純利益はマイナスになっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の総資産は、前事業年度末に比べ143百万円減少し6,112百万円となりました。その主な要因としては、今後の売上高増加に対応して、たな卸資産が114百万円増加しましたが、当第1四半期の売上債権の回収増に伴い売上債権が355百万円減少したことなどによります。

負債合計は、運転資金の借入れにより借入金が増加しましたが、仕入債務が351百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ43百万円増加し4,962百万円となりました。

純資産合計は、当第1四半期の四半期純損失の影響により、前事業年度末に比べ186百万円減少し1,149百万円となり、自己資本比率は18.8%になりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、前年同期に比べ増収増益となっており、業績は概ね予定通りに進捗しており、平成23年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響額はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,010	403,136
受取手形及び売掛金	831,088	965,859
完成工事未収入金	413,151	631,973
製品	467,280	350,786
仕掛品	18,340	20,427
未成工事支出金	117,043	138,777
原材料	391,617	369,560
その他	134,822	154,996
貸倒引当金	△3,603	△4,210
流動資産合計	2,839,750	3,031,307
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	664,720	676,902
機械及び装置(純額)	330,854	351,909
土地	1,795,133	1,795,133
その他(純額)	120,775	122,517
有形固定資産合計	2,911,484	2,946,462
無形固定資産	31,307	32,060
投資その他の資産		
その他	499,286	418,116
貸倒引当金	△169,654	△172,433
投資その他の資産合計	329,632	245,683
固定資産合計	3,272,423	3,224,205
資産合計	6,112,174	6,255,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125,206	1,305,150
工事未払金	133,699	305,664
短期借入金	1,119,230	865,590
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	6,564	30,251
製品保証引当金	39,388	37,661
その他	310,488	408,255
流動負債合計	2,769,576	2,987,572
固定負債		
社債	215,000	215,000
長期借入金	1,662,453	1,402,023
退職給付引当金	279,923	276,368
その他	35,620	38,462
固定負債合計	2,192,996	1,931,853
負債合計	4,962,573	4,919,425

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	△102,976	83,353
自己株式	△14,186	△14,186
株主資本合計	1,149,757	1,336,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△156	—
評価・換算差額等合計	△156	—
純資産合計	1,149,600	1,336,087
負債純資産合計	6,112,174	6,255,513

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	973,154	1,348,603
売上原価	769,441	1,024,620
売上総利益	203,712	323,982
販売費及び一般管理費	465,304	490,664
営業損失(△)	△261,592	△166,682
営業外収益		
受取利息	110	82
受取配当金	3,006	3,015
その他	1,986	3,487
営業外収益合計	5,103	6,585
営業外費用		
支払利息	16,711	15,884
その他	7,290	6,493
営業外費用合計	24,002	22,378
経常損失(△)	△280,491	△182,475
特別利益		
貸倒引当金戻入額	425	3,386
保証債務取崩益	412	912
特別利益合計	838	4,299
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,500
会員権評価損	500	—
特別損失合計	500	1,500
税引前四半期純損失(△)	△280,152	△179,676
法人税、住民税及び事業税	6,857	6,654
四半期純損失(△)	△287,010	△186,330

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。